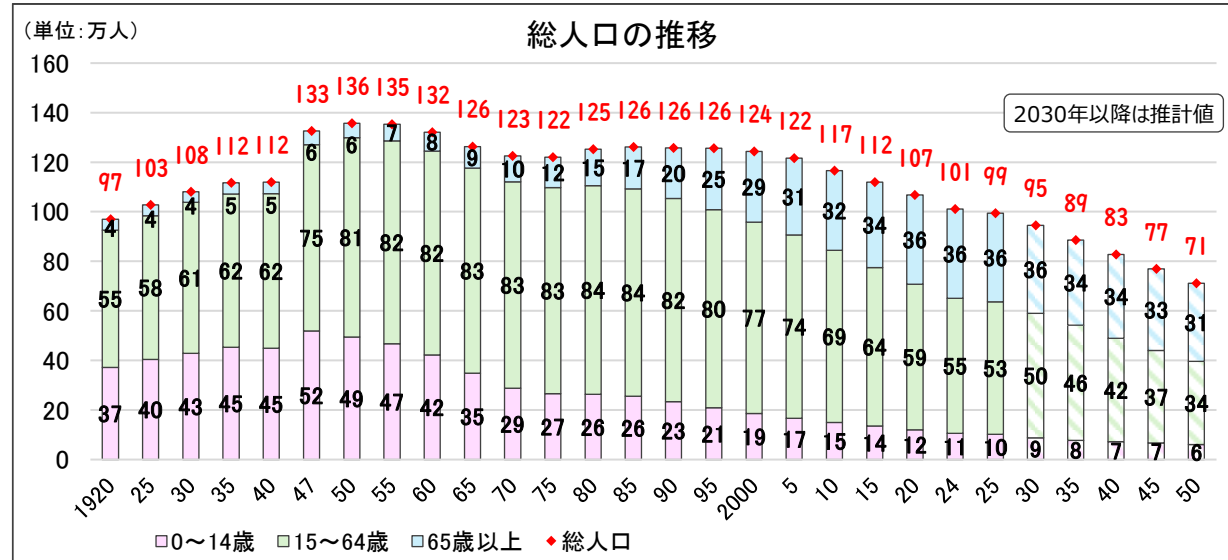


1 総人口の推移

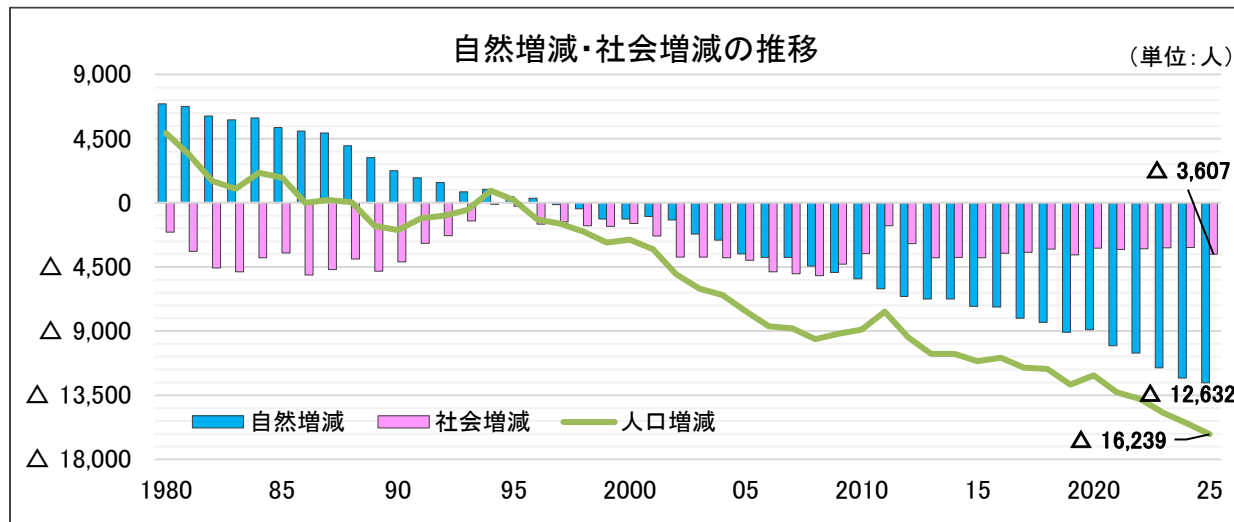
- 総人口は、1925（大正14）年に100万人を超え、1950（昭和25）年にピークの約136万人となったが、それ以降は減少が続き、2025（令和7）年に100万人を下回った。
- 将来推計（2030年～）によれば、当面、人口減少が続き、2050年には約71万人になると見込まれている。



出典：県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」（各年10月1日現在、外国人含む）
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023（令和5）年推計）」

2 自然増減・社会増減の推移

- 自然動態は、1997（平成9）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、その減少幅は拡大傾向にある。
- 社会動態は、一貫して減少で推移しており、近年は3,000～4,000人台の減少が続いている。
- 直近では人口減少の約8割が自然減、約2割が社会減となっている。

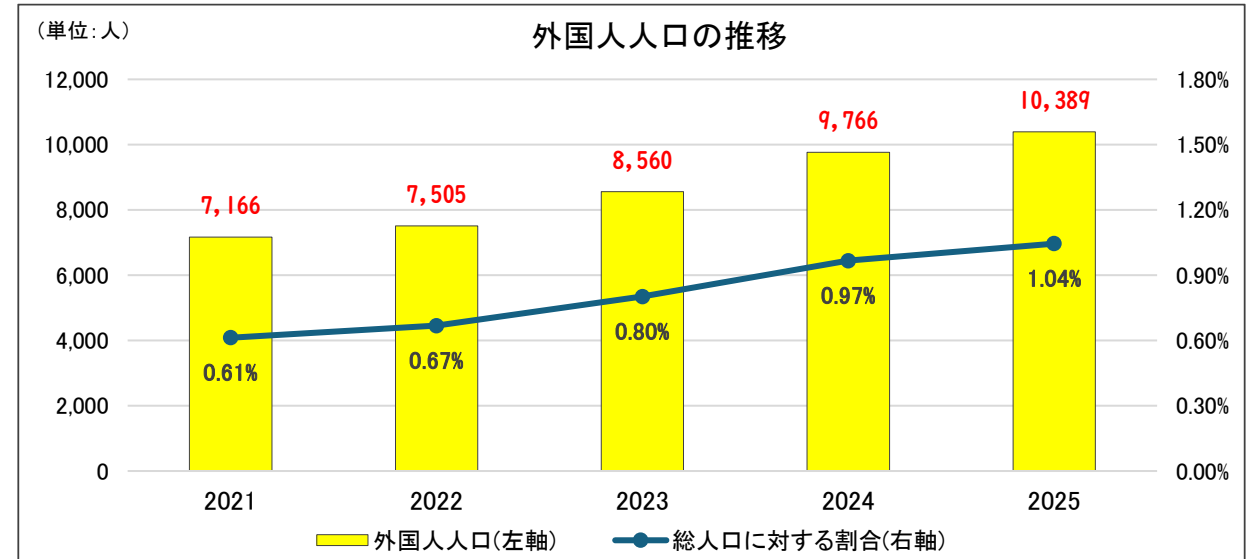


出典：県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」（各年10月1日現在、外国人含む）

3 外国人人口

(1) 外国人人口の推移

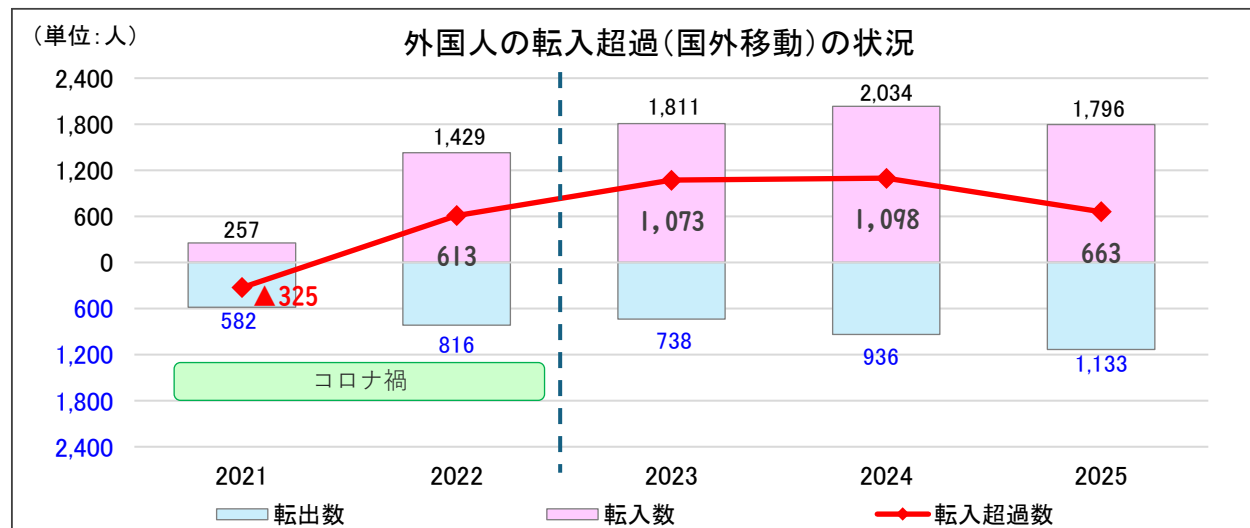
- 外国人人口は、2000（平成12）年以降、6,000～7,000人で推移していたが、2021（令和3）年以降は増加が続き、2025（令和7）年は、10,389人となっている。
- 2025（令和7）年の総人口に対する割合は約1.04%（全国平均は約2.99%）となっている。



出典：県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」（各年10月1日現在）

(2) 外国人の転入超過(国外移動)の状況(近年の推移)

- 外国人については、コロナ禍以降、国外からの転入者数が大きく増加し、転入超過の状況が続いている。
- 一方で、国外への転出者数も増加しており、2025（令和7）年は転入者数が減少したため、転入超過数が663人（前年比 ▲435人）となっている。

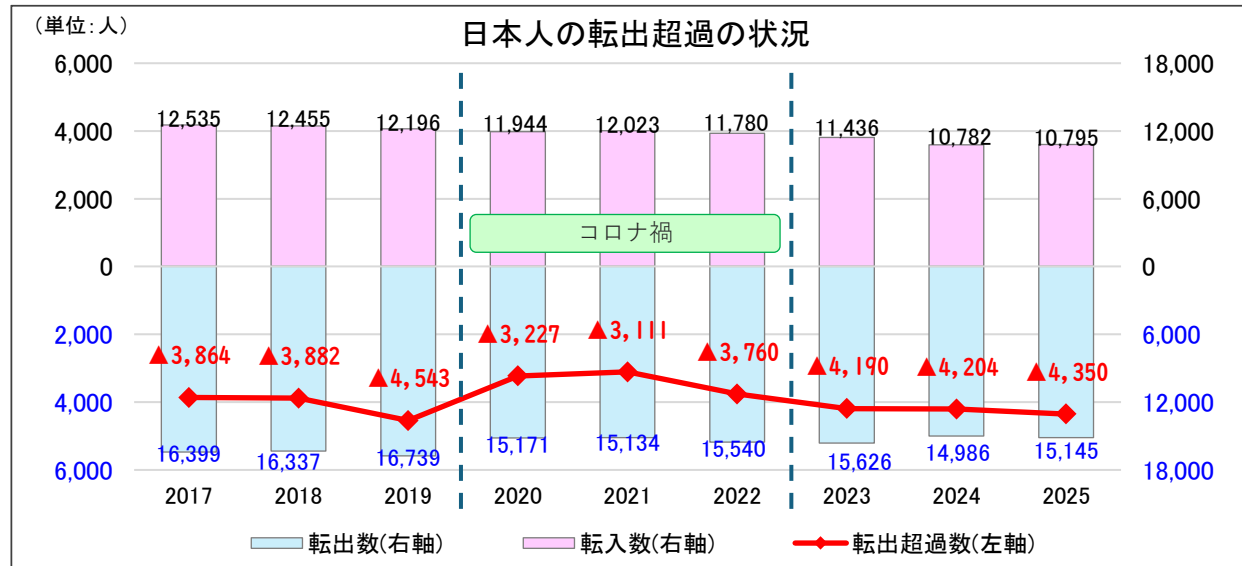


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（外国人のみ、職権消除等は除く、国外移動は2020年から集計開始）

山形県の人口減少の状況等について【2／6】

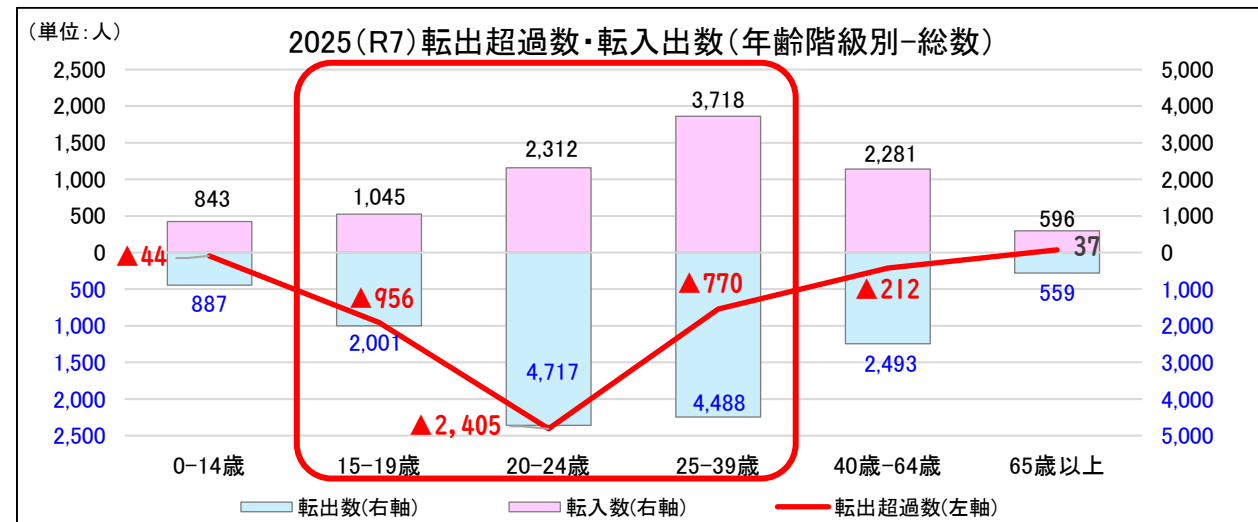
4 日本人の転出超過の状況【近年の推移】

- 日本人については、コロナ禍以降、転入者の減少が転出者の減少を上回って推移しているため、転出超過が拡大。
- 2025（令和7）年の本県の日本人の転出超過数は▲4,350人となり、コロナ禍以降、最大となっている。



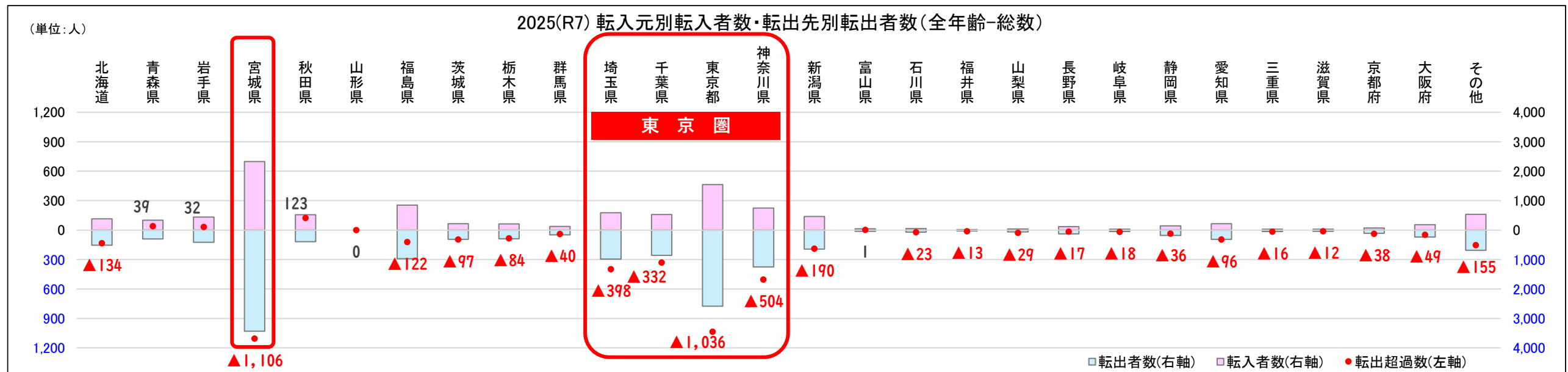
5 2025(R7)年の日本人の転出超過の状況【年代別】

- 2025（令和7）年の日本人の転出超過数（▲4,350人）の年代別の内訳は、若者（15～39歳）の転出超過が全体の95%を占めている。
- 15～19歳： ▲956人（全体の22.0%）
- 20～24歳： ▲2,405人（全体の55.3%）
- 25～39歳： ▲770人（全体の17.7%）



6 2025(R7)年の日本人の転出超過の状況【都道府県別】

- 2025（令和7）年の日本人の転出超過数（▲4,350人）の転入元及び転出先の都道府県を見ると、約8割が以下の2地域となっている。
- 東京圏：▲2,270人（全体の52.2%）＝東京都＋埼玉県＋神奈川県＋千葉県
- 宮城県：▲1,106人（全体の25.4%）

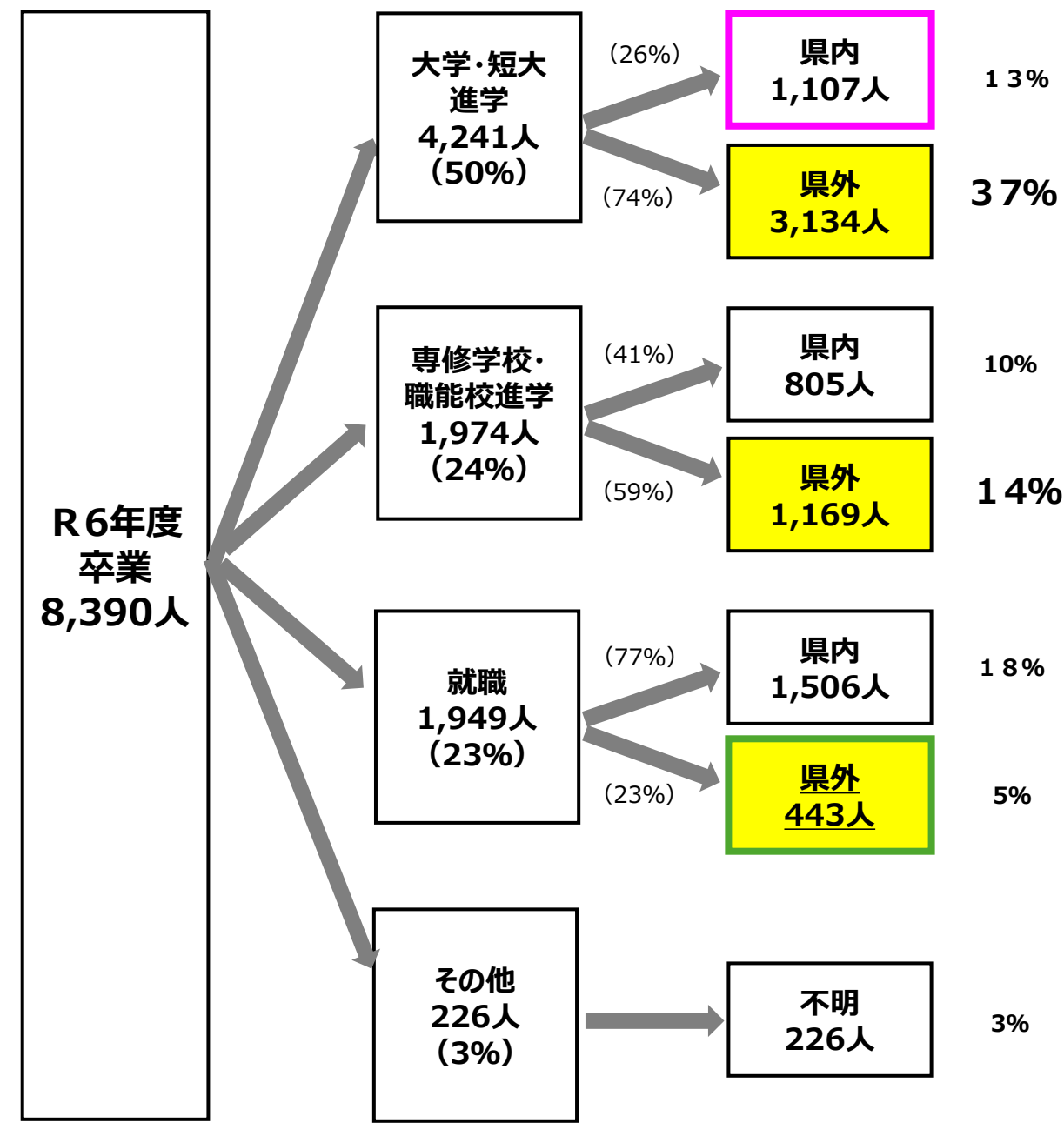


山形県の人口減少の状況等について【3／6】

7 県内高校・大学等の2024(R6)年度卒業生の進路及び県内定着状況【みらい企画創造部調べ】

(1) 県内高校の2024(R6)年度卒業生の進路・県内定着状況

○ 2024（令和6）年度に県内の高校を卒業した8,390人のうち、4,746人（56%）が県外に進学又は就職している。



【令和7年度学校基本調査】

(2) 県内の主な大学等卒業生の就職状況（2025(R7)年3月末時点）

○ 県内の主な大学等の卒業生のうち、県外の出身者の94.8%が、大学を卒業して就職する時に県外へ転出している。

就職者(出身別) (人)		就職者(就職先別) (人)		割合(%)
県内の出身者	904	県内へ	590	65.3%
		県外へ	314	34.7%
県外の出身者	1,187	県内へ	62	5.2%
		県外へ	1,125	94.8%

【みらい企画創造部調べ】

(3) 県内高校生の県外への就職状況

○ 県外就職率は2025（令和7）年度卒で25.8%となっている。

1 県外就職率等

	2022(R4) 年度卒	2023(R5) 年度卒	2024(R6) 年度卒	2025(R7) 年度卒
卒業予定数	8,767	8,236	8,390	8,168
就職者数(a)	2,152	1,856	1,949	1,796
県内	1,710	1,486	1,506	1,332
県外(b)	442	370	443	464
県外就職率(b/a)	20.5%	19.9%	22.7%	25.8%

※1 出典：文科省「学校基本調査」

※2 2025年度卒は文科省「高等学校卒業予定者の就職内定状況調査」の参考値

(参考)県外就職率の近県比較

	2022(R4) 年度卒	2023(R5) 年度卒	2024(R6) 年度卒
山形県	20.5%	19.9%	22.7%
青森県	38.3%	41.1%	38.8%
岩手県	27.5%	28.7%	28.2%
宮城県	18.5%	20.3%	22.0%
秋田県	25.9%	28.6%	26.2%
福島県	16.5%	17.2%	18.8%

※ 出典：文科省「学校基本調査」

○ 2024（令和6）年度卒の県外への就職者443人のうち、東京圏への就職は244人（55.1%）、宮城県への就職は131人（29.6%）。

○ 主な業種では、製造業が最も多く、次いで建設業、公務員となっている。

2 主な都道府県別県外就職者

	2022(R4) 年度卒	2023(R5) 年度卒	2024(R6) 年度卒
東京都	134	128	146
宮城県	124	91	131
神奈川県	40	44	49
埼玉県	32	24	27
千葉県	23	18	22
新潟県	21	15	12

※ 出典：文科省「学校基本調査」

3 主な産業別県外就職者数

業種	2022(R4) 年度卒	2023(R5) 年度卒	2024(R6) 年度卒
製造業	134	98	96
建設業	45	46	58
公務員	63	41	52
宿泊業・飲食サービス業	39	35	40
生活関連サービス・娯楽業	21	24	40

※1 出典：文科省「学校基本調査」

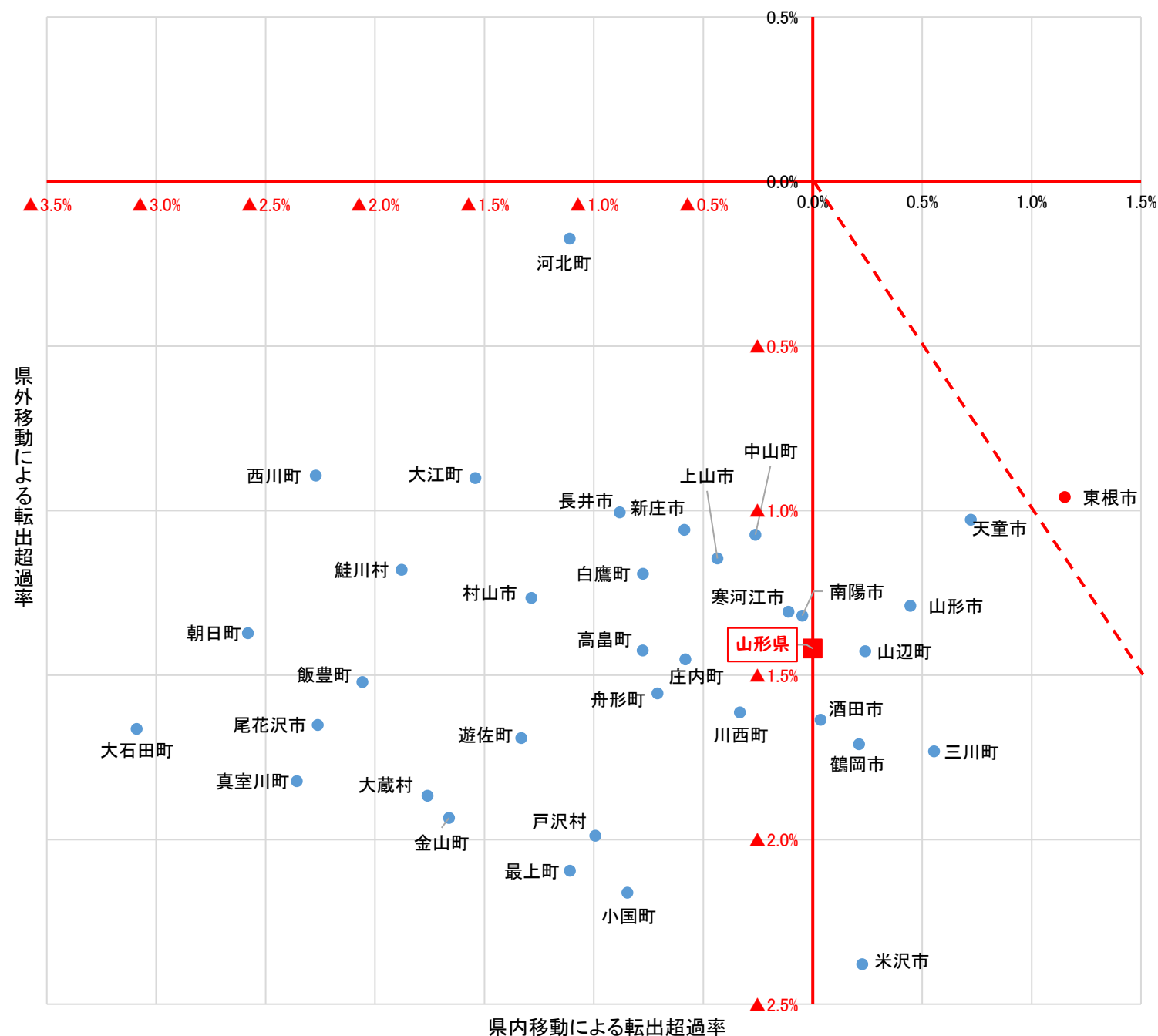
※2 生活関連サービス業・娯楽業＝理美容・エステ、映画館・遊園地など

山形県の人口減少の状況等について【4／6】

8 県内各市町村の若者の県内移動と県外移動の状況（10～39歳、2023(R5)～2025(R7)年の3年平均）

- 県内各市町村の若者（10～39歳）の県内移動と県外移動の状況を見ると、**全ての市町村で県外への転出超過**が生じている。
- なお、東根市のみ、県内移動による転入超過が県外への転出超過を上回り、トータルでは転入超過になっている。

県内・県外別 市町村別 転出超過率(2023～2025年の3年平均)【10～39歳】

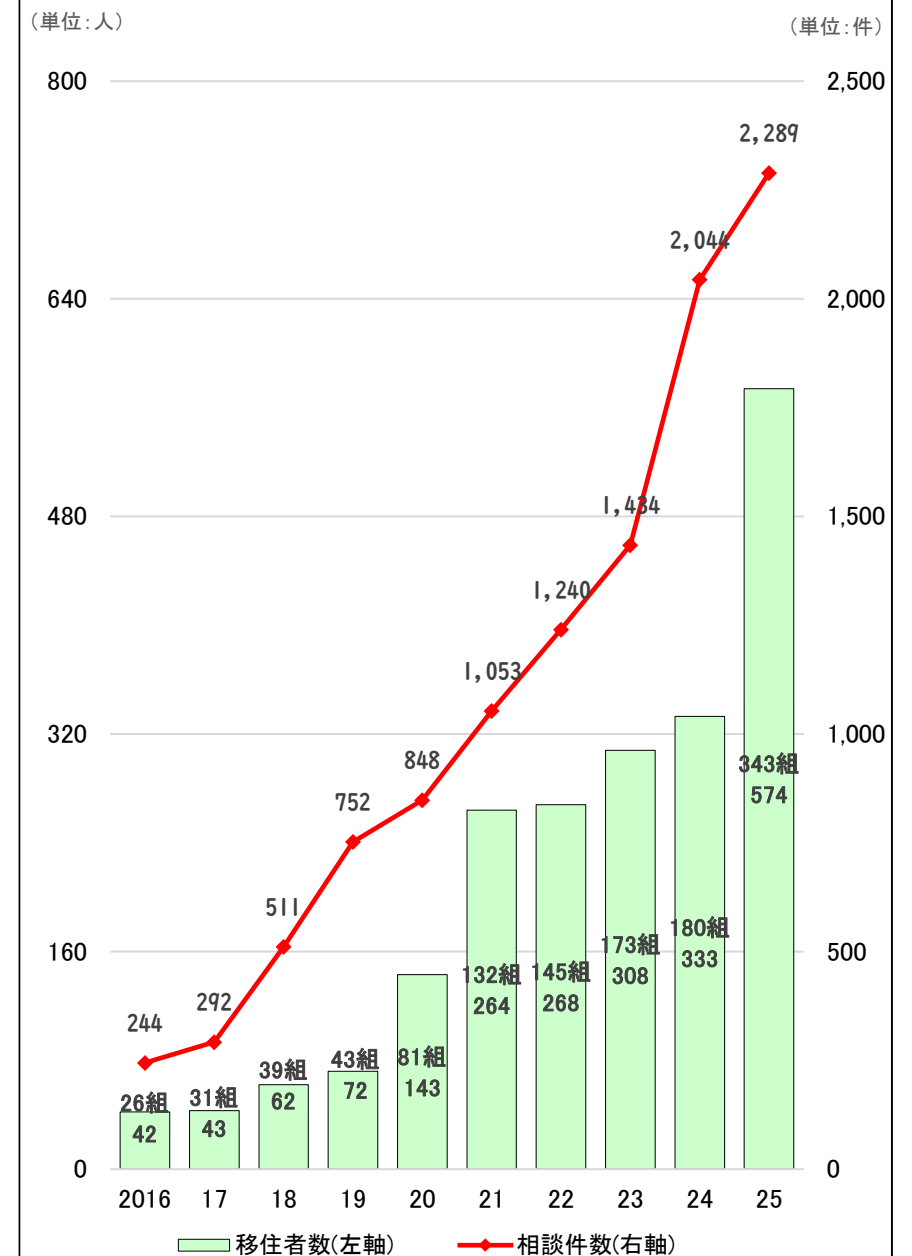


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（参考表）」（外国人含む）

9 山形県への移住者数及び移住相談件数の推移

- 移住者数・移住相談件数は年々増加しており、2025（令和7）年の移住者数は343組、574人となり、前年比で+163組、+241人となっている。
- 同年の移住相談件数は2,289件となり、前年比で+245件となっている。

山形県への移住者数及び移住相談件数の推移



出典：2018年までは県みらい企画創造部、2019年は「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」
2020年以降は「くらすべ山形（一般社団法人ふるさと山形移住・定住センター）」

山形県の人口減少の状況等について【5／6】

10－1 2026(R8)年度 県及び市町村における社会増に向けた主な取組み 【みらい企画創造部調べ】

取組みの方向性	山形県	市町村
魅力ある働く場の創出・拡大と企業の成長促進	・ 100億企業倍増推進、クリエイティブ産業の創出	
	・ 県外企業の誘致（ＩＴ・クリエイティブ産業等のソフト産業や研究開発部門等の本社機能の誘致）	・ 企業の誘致 〔 情報サービス業、コールセンター等の誘致 首都圏の情報サービス業のサテライトオフィスの誘致 学術・開発研究機関等と連携して研究を行う企業の誘致 〕
	・ 移住者を対象とする起業支援金の交付《国・県・市町村》	・ 移住者を対象とする起業支援金の交付《国・県・市町村》
	・ 創業支援補助金の交付（やまがたチャレンジ応援事業）	・ 市町村独自の創業支援補助金の交付
	・ 新規就農支援《国・県・市町村》	・ 新規就農支援《国・県・市町村》 ・ 新規就農者向けアパートの建設
	・ 就労アドバイザー派遣による多様な働き方（テレワーク等）、ワークライフバランス導入支援	・ 季節ごとに働く事業所を変える等のマルチワークの推進
	・ 正職員、非正規職員の賃金向上促進	
	・ 県内で就業した大学生等の奨学金返還支援《県・市町村》	・ 県内で就業した大学生等の奨学金返還支援《県・市町村》
		・ 企業に対する新規学卒者採用促進奨励金の交付
	・ ＵＩターン就職希望者に対する就職活動に係る交通費の助成	・ 個人に対するＵターン就業奨励金の交付
	・ 首都圏から移住就職した大学生を対象とする地方就職支援金の支給《国・県・市町村》	・ 首都圏から移住就職した大学生を対象とする地方就職支援金の支給《国・県・市町村》
		・ 地元出身県外在住の学生に対する食の支援（クーポン贈呈）
	・ 首都圏等のＵＩターン就職促進協定締結大学の学生に対する本県の就職情報の発信	
	・ 企業や地域におけるアンコンシャス・バイアスの解消	
移住・定住の促進	・ 若者・子育て世帯への本県独自の移住支援金の支給	・ 若者・子育て世帯への独自の移住支援金の支給、商品券の支給
	・ 移住相談員による移住・就職相談対応	・ 移住相談員による移住・就職相談対応
	・ 移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助（24ヶ月）	・ 移住世帯に対する独自の賃貸住宅の家賃補助、引越費用の一部補助 ・ 移住世帯に対する住宅購入・改修費用の補助優遇
	・ 移住者への食の支援（米・みそ・しょうゆ・県産食品詰合せセット）	・ 移住者への地元特産品の支給
	・ やまがた暮らし応援カードによる移住者の暮らしの支援	

山形県の人口減少の状況等について【6／6】

10－2 2026(R8)年度 県及び市町村における社会増に向けた主な取り組み

取り組みの方向性	山形県	市町村
交流人口の拡大	・ 地域公共交通や広域交通ネットワークの充実（新幹線・米沢トンネル）	・ 地域のニーズに応じた地域公共交通の充実（コミュニティバス、デマンドタクシー等）
	・ 文化施設（県博物館）やスポーツ施設（スケート場等）の整備	・ 図書館のリノベーションやスポーツ施設の建設支援 ・ 文化施設の改修
		・ 中心市街地活性化に向けた基本計画の策定や補助金の交付
関係人口の創出・拡大	・ 東京における移住交流フェア等移住イベントの開催	・ 東京における移住イベントの開催
	・ WEBサイトやSNSを活用した暮らし・仕事・支援情報等の発信	・ WEBサイトやSNSを活用した暮らし・仕事・支援情報等の発信
	・ 県内の農村地域と都市部企業等を繋ぐ関係人口拡大モデル事業の実施	・ オーダーメイド型移住ツアーの実施 ・ 職場体験、就農体験 ・ おためし住宅の実施
	・ 市町村職員対象、地域おこし協力隊員対象の研修の実施	・ おためし地域おこし協力隊事業の実施
	・ 県と市町村が一体となった推進体制（プラットフォーム）の構築	・ 県と市町村が一体となった推進体制（プラットフォーム）の構築
		・ 保育園留学の実施、参加者支援 ・ 都会と地域の学校を行き来できるデュアルスクールの実施 ・ 民間企業と連携した二地域暮らし（二地域居住）体験プログラムの実施
多文化共生社会の実現	・ 企業や地域におけるアンコンシャス・バイアスの解消（再掲）	
	・ 外国人が地域で安心して暮らせる環境整備や日本人住民との交流事業に係る経費の助成（多文化共生社会推進事業費補助金）	・ 県の多文化共生社会推進事業費補助金を活用した取り組みの実施
	・ 市町村等が実施する日本語教室の開催経費の助成（日本語開催支援事業補助金）	・ 県の日本語開催支援事業補助金を活用した取り組みの実施
	・ 生活・就労等に関する相談を一元的に受け付ける「山形県外国人総合相談ワンストップセンター」の設置	・ 生活支援や国際交流などに関する情報を多言語化した広報誌やパンフレットの配布
	・ 県内企業への就職を目指す私費外国人留学生に対する奨学金の支給	
	・ 「外国人採用支援デスク」による留学生を対象とした合同企業説明会や県内企業との交流会の開催、企業の外国人材の採用支援	
	・ 企業が実施する高度外国人材の受入れや外国人労働者の生活環境の改善に要する経費に対する助成	
	・ 本県独自の「外国人労働者受入優良企業等認定制度」の創設等による、県内企業が行う就業環境の向上に向けた取り組みの促進	